



平成 23 年 4 月 22 日

各 位

会社名 協和発酵キリン株式会社
代表者名 代表取締役社長 松田 譲
(コード番号 4151 東証第一部)
問合せ先 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長
諸富 滋
(TEL : 03-3282-0009)

英国ProStrakan社の買収（子会社化）に係るスキーム・オブ・アレンジメント の効力発生に関するお知らせ

2011年2月21日付で発表いたしました「英国 ProStrakan 社の買収（子会社化）手続き開始の合意について」に関連して、2011年4月20日、スキーム・オブ・アレンジメント（Scheme of Arrangement）について英国裁判所による最終承認を受け、2011年4月21日（英国時間）、当該スキーム・オブ・アレンジメントの効力が発生いたしましたのでお知らせします。ProStrakan 社は同日付でロンドン証券取引所において上場廃止となり、当社の子会社となりました。

平成 23 年 12 月期の当社連結業績への影響については、第 2 四半期決算発表時に開示する予定です。

重要免責条項

本発表は、本件買収に関して、いかなる有価証券の売却その他の方法による処分の申込みを含むものでも、あるいはその一部を構成するものでもなく、そのように意図するものでもありません。また本発表は、本件買収に関して、いかなる有価証券の購入、引受、その他の方法による取得の申込みを勧誘するものではありませんし、いずれかの法域における議決権行使もしくは承認を勧誘するものでもありません。ProStrakan 社の有価証券について、いかなる法域における適用法令に違反して、売却、発行または譲渡が行われるものではありません。本件買収は、2011年3月8日付のスキーム・ドキュメントによってのみ行われる予定であり、当該スキーム・ドキュメントにおいて、本件買収に係る一切の条件（スキーム・オブ・アレンジメントに関する議決権の行使方法の詳細を含みます。）が記載されています。

本件買収は、それが違法となるような法域（以下「禁止法域」といいます。）において、あるいは禁止法域に対してもしくは禁止法域から、直接間接を問わず、行われることはありません。また、禁

止法域からまたは禁止法域内において、本件買収に対する承諾を行うことも認められません。したがって、本発表および本件買収に関する一切の文書の写しについて、郵送その他の方法による転送（テレックス、ファックス、電話、インターネットその他の電子通信によるものを含みますが、これらに限定されません。）、頒布または送付が、直接的にも間接的にも、禁止法域（当該行為が法令に違反することになる地域）において、同地域に対して、または同地域から行われることはないですし、また行われてはなりません。また本発表および本件買収に関する一切の文書を受領する者（カスタディアン、ノミニーおよび受託者を含みます。）においては、本発表および本件買収に関する一切の文書について、郵送その他の方法による頒布もしくは送付を、そのような行為により本件買収に対する承諾が無効とされる可能性のある地域において、または同地域に対してもしくは同地域から行ってはなりません。英国の居住者ではないProStrakan社の株主が本件買収に応じることができるか否かについては、当該株主が居住する法域の法律による影響を受ける可能性があります。英国の居住者でない方々につきましては、適用法令を確認し、遵守する必要があります。海外の株主に関する詳細は、本件買収に係るスキーム・ドキュメントに記載されています。

将来に関する記述等についての注意事項

本発表には、当社およびProStrakan社の将来に関する記述、または将来に関する記述に該当する可能性のある内容が含まれています。歴史的事実についての記述を除き、本発表の内容はすべて将来に関する記述に該当する可能性があります。「目標とする」「計画する」「考える」「予想する」「目指す」「意図する」「だろう」「かもしれない」「予期する」「見積る」「予測する」その他同様の性質を有する用語やその否定形が前後に続くまたはこれらを含む記述はいずれも、将来に関する記述です。将来に関する記述には、以下に関する記述が含まれます。すなわち買収により見込まれる当社の利益に関する記述、買収提案の背景および理由、買収により見込まれる当社の売上高および利益に対する影響、当社の今後の見通しもしくはProStrakan社の将来の資本的支出、費用、売上高、利益、シナジー効果、経済実績および将来の見通しに関する情報です。

かかる将来に関する記述は、予想される結果に重大な影響を与えうるリスクおよび不確実性を伴うもので、一定の重要な仮定に基づいています。将来に関する記述中の予測または予想に比して実際の結果が大きく乖離することとなる要因は多岐にわたります。これらの要因には、ProStrakan社と当社との統合成功に関するリスク、ProStrakan社の統合に関する費用もしくは予想利益の実現に必要なProStrakan社への投資費用が想定額を上回ること、また買収による利益の実現時期およびその金額に影響を与えうる、当社には知らされていないProStrakan社の事実が含まれます。将来に関する記述について、上記の不確実性およびリスクに照らして、過度に依拠してはならず、本発表日現在の情報にすぎないことにご留意ください。適用法令により義務付けられる場合を除き、当社およびProStrakan社には、本発表に含まれる将来に関する記述その他の記述を更新する義務はありません。

以上